

いわき市 復興事業計画

(第四次)

平成 26 年 11 月

いわき市

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災から、3 年 8 ヶ月が経過しました。

この間、市といたしましては、「市復興ビジョン」をいち早く策定し、本市の目指すべき「復興の姿」を明らかにした上で、「市復旧計画」に基づく公共施設や社会基盤等の復旧に全力を挙げて取り組むとともに、当ビジョンに基づき、具体的な取組みや主要な事業を掲げた「市復興事業計画（第一次）」を平成 23 年 12 月に、「市復興事業計画（第二次）」を平成 24 年 12 月に、「市復興事業計画（第三次）」を平成 26 年 1 月にそれぞれ策定し、その着実な推進に努めてまいりました。

その結果、被災者の生活基盤の再生に関わる「震災復興土地地区画整理事業」や「防災集団移転促進事業」については、住宅の再建が可能となる段階に移行しつつあり、また、「災害公営住宅整備事業」についても、本年 3 月の常磐関船団地を皮切りに、順次、入居が可能となるなど、復興事業は着実に進展している状況にあります。

これらの進捗状況を踏まえ、引き続き、各種の取組みを着実に推進するとともに、さらなる復興の推進を図る観点から、新たに必要となった取組みを加えるなど、社会状況の変化や市民ニーズを踏まえながら、この度「復興事業計画（第四次）」を取りまとめたところであります。

復興への道のりは決して平坦ではありませんが、今後におきましても、市民の皆様が復興の着実な進展を実感できるよう、「日本の復興をいわきから」との想いをさらに強くしながら、「明るく元気ないわき市」の創造を目指して、全身全霊をかけて取り組んでまいります。

結びに、この計画が、被災者の皆様をはじめ、すべての市民の皆様が平穏な生活を取り戻し、明日へ力強く歩みを進めるための一助となることを切に願います。

平成 26 年 11 月

いわき市長 清水 敏 男

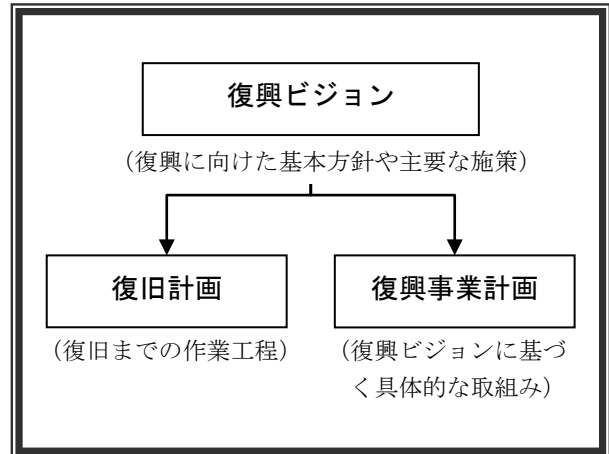
【目次】

I	復興事業計画について.....	1
II	復興に向けた取組.....	5
	○ 取組の柱1 被災者の生活再建.....	7
	○ 取組の柱2 生活環境の整備・充実.....	33
	○ 取組の柱3 社会基盤の再生・強化.....	79
	○ 取組の柱4 経済・産業の再生・創造.....	99
	○ 取組の柱5 復興の推進.....	135
III	重点施策.....	145
	1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト.....	146
	2 災害公営住宅の整備等プロジェクト.....	178
	3 心のケアプロジェクト.....	182
	4 原子力災害対策プロジェクト.....	184
	5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト.....	188
	6 再生可能エネルギーを核とした産業振興プロジェクト.....	194
	7 既存地域産業の再生プロジェクト.....	196
	8 企業誘致対策プロジェクト.....	200
	9 被災他自治体との連携強化プロジェクト.....	206
参 考	209
	○ 復旧計画.....	210
	○ 復興事業計画(第一次)の策定段階で概ね終了している取組み... ..	214
	○ 平成25年度末における進捗状況.....	223
	○ いわき市行政経営市民会議(会議開催経過・委員名簿).....	224

I 復興事業計画について

1 復旧・復興計画の構成

- (1) **復興ビジョン**（平成 23 年 9 月策定）
復興に向けた基本方針や主要な施策などを示したものです。
[10 年間：平成 23 年度から 32 年度まで]
- (2) **復旧計画**（平成 23 年 10 月策定）
道路、河川、橋梁、公共施設など各分野の「復旧」までの作業工程を示したものです。
[3 年間：平成 23 年度から 25 年度まで]



- (3) **復興事業計画**（平成 23 年 12 月策定）
（平成 24 年 12 月改訂、平成 26 年 1 月改訂、平成 26 年 11 月改訂）
復興ビジョンに基づき、具体的な取組みや主要な事業を示すものです。
[5 年間：平成 23 年度から 27 年度まで]

2 第四次計画の策定経過

平成 26 年 1 月に策定した復興事業計画（第三次）には 217 の取組みを位置付けたところであり、同計画に基づき、これまで被災者の生活再建を最優先として、各種復興事業に取り組んできました。

平成 25 年度末時点において、計画事業費に対する実績事業費や、計画どおりに進捗した取組数は、いずれも約 9 割程度となっており、全体としては概ね計画どおりに進捗していたところであります。これらの進捗状況を踏まえ、引き続き、各種の取組みを着実に推進するとともに、さらなる復興の推進を図る観点から、新たに必要となった取組みを加えるなど、社会状況の変化や市民ニーズを踏まえながら、今般、復興事業計画（第四次）を策定したところであります。

策定にあたっては、各界各層の市民の代表等からなる「市行政経営市民会議」を開催し、委員の皆様からいただいた意見を反映するとともに、国が創設した新たな制度に対応した取組みを構築することなどにより、第三次計画に 5 つの取組みを加え、合計 222 の取組みを第四次計画に位置付けました。

【参考】第四次計画において新たに位置付けた取組み

- ・取組の柱 3
 - ① 長期避難者の生活基盤を支える市道の整備
 - ② 被災地域における難視聴対策への支援
- ・取組の柱 4
 - ① 沿岸部排水機場の地盤沈下対策
 - ② 津波被災事業者の空き店舗を活用した事業再開に対する支援
- ・取組の柱 5
 - ① 復興ランドデザインの具現化に向けた取組みに対する支援

3 第四次計画の内容

(1) 体系・取組数

取組の柱		区分	取組数
取組の柱1	被災者の生活再建	(1) 避難時の対応等 (2) 住宅に係る支援 (3) 生活資金の提供等 (4) 被災者の見守りと心のケア (5) 情報の提供と発信 (6) 市外からの避難者への対応 (7) 適切な放射線対策の実施	37 取組
取組の柱2	生活環境の整備・充実	(1) 地域防災計画の見直し等 (2) 医療体制の整備・充実 (3) 教育環境の整備・充実 (4) 福祉環境の整備・充実 (5) 地域活動の支援等 (6) 芸術・文化活動の充実 (7) 震災記録の保存と継承 (8) 放射線量低減への取組み	77 取組
取組の柱3	社会基盤の再生・強化	(1) 生活基盤の再生 (2) 情報基盤の整備・強化 (3) 防災施設の整備・強化	30 取組
取組の柱4	経済・産業の再生・創造	(1) 農林水産業への支援 (2) 商工業への支援 (3) 観光交流の再生・促進 (4) 復興のシンボルとしての拠点整備 (5) 新たな産業の集積等 (6) 適切な放射線対策の実施	63 取組
取組の柱5	復興の推進	(1) 復興に向けた組織体制の強化 (2) 国・県や関係団体等との連携 (3) 復興を担う人材の育成 (4) 財源の確保等	15 取組

計 222 取組

○復興事業計画に係る総事業費の見込み

(単位:百万円)

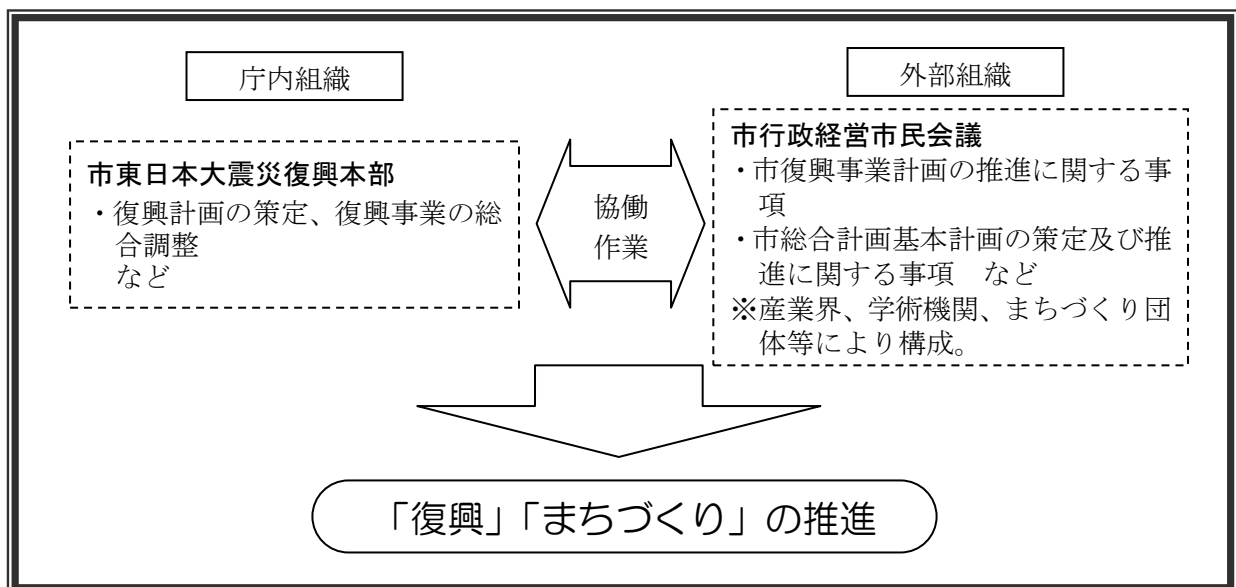
取組の柱	取組数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5年合計
取組の柱 1	37	7,034	4,397	22,052	19,643	6,221	59,347
取組の柱 2	77	3,064	14,903	12,433	30,005	28,659	89,064
取組の柱 3	30	275	3,954	13,238	38,652	15,308	71,427
取組の柱 4	63	5,738	9,262	10,201	17,737	7,565	50,503
取組の柱 5	15	15	19	22	21	24	101
合計	222	16,126	32,535	57,946	106,058	57,777	270,442

※ 事業費については、平成 23～25 年度は契約済額、平成 26 年度は現計予算額、平成 27 年度は計画額であり、現時点で積算困難な事業等の費用は含めておりません。また、今後、国・県の制度の動向や事業内容の変更などにより、変動する可能性があります。

4 計画の進捗管理等

復興を着実に推進していくためには、計画の進行状況や復興の状況等について、庁内はもとより、各界、各層の代表者をはじめ、高等教育機関や関係団体、さらには広く市民の皆様と情報の共有を図っていく必要があります。

従って、新・市総合計画や復興事業計画の推進を図るために設置した「市行政経営市民会議」において協議を行うなど、引き続き、復興の状況を管理するほか、幅広く市民の皆様と情報を提供します。



Ⅱ 復興に向けた取組

